

## 5. TPP の現状と問題点

拓殖大学 海外事情研究所  
教授 吉野 文雄

ご紹介いただきました拓殖大学の吉野でございます。今、ご紹介いただいたように、私自身アジアを研究しています。最近話題になっている TPP について書いたりしているのですが、声をかけていただいたのだと思います。私自身、『日経新聞』という新聞を購読していますが実はほとんど読みません。読まないというのは新聞が面白くないというのではなく、私自身の専門から言うと、インドネシアで出しているジャカルタ・ポストだとかタイで出しているバンコク・ポストをまずネットで毎朝見るので、それでかなり時間が経ってしまい日本の新聞まで読んでいる時間がないということなのですが、タイもインドネシアも TPP には全く関心がありません（タイは 2012 年 11 月、TPP への参加を表明しました）。ですから TPP 問題が国論を二分するということまで、農業 VS 経団連という形で対立軸ができてしまうのが、信じられない感じなのです。この問題については 2010 年に横浜で APEC があった時点で当時の総理が 2011 年 6 月には結論を出すと言っていたわけです。その頃からこれは怪しいぞ、と思い、年が明けて今年になり原稿を書いて新書を出そうとしました。その時点では既に農協から TPP 亡国論というのが 3～4 冊出ていました。そうすると編集の方からは、「賛成か反対かをはっきりしろ。でないと商品価値がない」となります。私は TPP など問題にならない。そんなものやってもやらなくても同じだという論点なので、確かに商品にはならなかったかもしれません。しかし、その後の様子を見ていても、賛成・反対のどちらかにつくわけにはいかないような進展状況だったので、その辺を今日、お話できればいいかと思います。



今朝も『日経新聞』の「経済教室」に田中均さんが書いていらっしゃいましたが、日経を読まないと言いながらたまたま電車に乗っていて読んだのですが、私の場合は東南アジアから日本を見る。下のほうから日本を見ている感じなのです。日本は何かやっているなあという感じで視点がちょっと違うので、そういう意味で多少ご参考になるところもあるのではないかと思います。

さて、レジメをご覧ください。まず FTA というものがどういうものかということをお話しておきたいと思います。TPP というのも FTA の一つなのです。FTA はいろいろなものがありますが、日本はシンガポールをはじめとして既に 11 カ国と FTA を発効しています。有効に関税が引き下げられています。関税をお互いに引き下げましょう。貿易も自由化しよう。投資も自由化しようという仲良しグループのようなものをつくろうというのが FTA になります。1 枚目のスライドを見ると、WTO から FTA へとなっています。WTO というのは世界貿易機関です。これはウルグアイ・ラウンドとか東京ラウンドという言葉をご存知だと思いますが、多角的貿易自由化交渉というのをしていました。しかし、2001 年にドーハララウンドというのが始まり、中東カタールの首都ドーハでウルグアイ・ラウンドに次ぐ、世界のほとんど全体、ロシアはまだ WTO に加盟していませんから「ほとんど全体」の 144 カ国が集まり、貿易自由化交渉をまたやろうということになったのですが、もう 10 年経って全く妥結の道が見えてきません。これはいろいろな理由がありますが、加盟国が増えすぎたということ。論点が広がりすぎました。貿易だけでなく知的財産権、労働基準、環境問題、諸々のところにあとはジェンダー、男女間の格差がある国とは貿易できないという国もあり、論点が広がりすぎて妥結の道がありません。もはや世界全体での貿易自由化はダメだと頓挫したところです。じゃあ FTA という数カ国同士でやっていけばどうか。例えば日本とシンガポール、日本とインドネシアというところで貿易を自由化していけばそれが積み重なると世界全体でやったのと同じような効果がでるかもしれない。このように各国が考えました。資料に書いたように、FTA というのは 21 世紀に入って世界全体で増えています。FTA を結ぶと WTO に連絡しなければいけません。これは加盟国の義務です。その通報されたものを合計すると今 500 近く FTA が結ばれています。FTA というのは、私が大学院の頃というか 20 年 30 年前は「そんなものをしてはいかん」、国際経済学とか国際貿易の講義では「FTA などはまかりならん」という論調で言われていました。ところが時代は変わるとコロッと変わって、今や国際経済学の先生たちも「FTA を結ばなければ仕方ないのだな」という言い方ではありますが、FTA 戦略というようなことを教室で論じています。

FTA というのは経済統合の第一段階です。資料の一番左に、ベラ・バラッサという学者が分類した「経済統合の 5 段階」を挙げています。その第一段階が自由貿易地域ということで FTA です。さて、世界全体を見回して今問題になっている EU はどのあたりにあるかというところ、上から 2 番目の「経済同盟」というところに足が掛かった状態なのです。ですから共通通貨ユーロを発行し、金融政策は完全に共通化しています。そこで今、問題になっているのが財政統合ということで、財政を統合すれば「経済同盟」というところにたどりつくわけですが、その次に「完全な経済統合」というのが一番高いところにあります。これは実現するののかどうかというようなことをいろいろと考えている方もいるようですが、意外にこれは難しくないかもしれません。というのは、30 年ほど別々の国だった南北ベトナムが、1976 年 7 月に一夜にして完全な経済統合に向かったわけで

す。その日に完全に実現したわけではありませんが一気にしてしまいました。全く貿易もなく、戦争をし、別の国だったのが一つになったわけです。それから我々の記憶に残っているところでは89年、90年、91年に東西ドイツが、これは一夜にしてというわけではなく半年間ほど準備期間がありました、やはり完全な経済統合を実現しました。ですから夢物語ではないわけです。ただし、この一番下にある「自由貿易地域」というところから始めて上に上がっていった例は未だに一つもありません。これはいくつかの、アフリカや南米などFTAをしている国が試みてはいますが、実質的には一つもありません。経済統合を考えるとFTAから始めると上には進めない

というのが歴史の現実なのです。EUの場合はFTAの上の「関税同盟」というところからスタートし、そこから徐々に上がっていきました。また、今、言ったベトナム、ドイツなどは一気に一番上のところにたどり着きました。ということでこのスライドにあるようにFTAは経済統合につながるか。これはあらゆる方がFTAから経済統合を始めなければいけないと言っています。今日の『日経新聞』の中で田中均さんも書いていましたが、これはつながらないと思います。歴史を見るとそんな簡単なものではないと思います。FTAというものがあまりにも段階としては低すぎる幼稚なものではないのです。

日本ではFTAと言わずにEPAと言っています。これは数年前から外務省、経産省がブランド戦略でネーミングで評判を得ようということでEPAと言いましょうとしました。これは日本の外務省の造語なので、外国でEPAと言っても誰も何を言っているか分かりません。もちろんエコノミー・パートナーシップ・アグリーメント（経済連携協定）とそこまで言えば、「ああ、日本がやっているFTAだな」と専門家は思うと思いますが、普通の人には全く知りません。どうして日本の政府がFTAと言わずにEPAと言うのかというと、単なる貿易の自由化ではなく、「投資の自由化」、「ヒトの移動の自由化」、「基準・認証の調和・統一」などを含んでいるからです。「基準・認証の調和・統一」はJISとかJASから始まり、ISOというのは民間の基準ですが、医師の開業資格だとか弁護士の開業資格、そういったものを調和させて統一しよう。それ以外にもいろいろな論点があり、「単なる貿易自由化じゃないよ。FTAは貿易自由化だけど、日本がやっているのはもっと幅広いものだ」という意味を込めて広くEPAと言ってくださいというわけです。しかし、現実には今世界中で結ばれているFTA、これは途上国でも、有名なところでは最近、中国－台湾でECFA（エクファ）という経済協力枠組み協定が締結されましたが、そういうものもありますし、中国－ASEANの経済協力協定、これもFTAです。いろいろなFTAが自分で名前を付けていますが、貿易自由化を中心にやっているということです。

それでは、FTAというのはTPPも含めてどういうことかということです。先程もお話したようにWTOでの交渉が停滞してFTAが急増しました。そして、FTAは早い者勝ち戦略なのです。早い者勝ちで結ばないと損をします。例えば日本はEUとFTAを結んで

いませんが、韓国は FTA を結んで発効しました。その結果、プラズマディスプレイだとかフラットパネルのディスプレイは韓国製を EU は関税をかけずに輸入します。日本が EU に輸出しようとする EU の関税がかかるので日本は明らかに損をします。潜在的な損害を受けるわけです。そういう意味で、早く結ばないと損をしてしまう。これは日本とメキシコの FTA でも言われたことですが、「日本の企業は潜在的な損害を被っている。だからメキシコと FTA を結びましょう」と経団連は主張していたわけです。FTA 競争ということになると早く締結しなければいけない。しかし、書生論議というか経済学の教科書に書いてあることを繰り返すようですが、FTA の本質というのは自由化というよりも域外差別です。韓国と EU の例でもそうですが、韓国と EU がお互いに自由化して韓国がメリットを得るということは日本の電機、電子製品・部品を EU 市場から排除する、差別するためにやっている。結局いじめの論理みたいで差別されないためには差別する側に回らざるを得ない。そのためには早く FTA を締結しなければならない。そういう状況に世界各国はあるわけです。

続いてもう一つ。これは技術的な話ですが、実は FTA を結んでもそれほど利用しないということがあるのです。JETRO の調査ではあまりこの利用率が高くないと出ました。これは関税を下げて原産地規則というちょっと厄介な問題が残るのです。別の制約があるので貿易が完全に自由化されるわけではないということになります。

また、FTA 締結後に貿易が拡大するとは限らないのです。これは後で日本とシンガポールの例をお見せしますが、むしろ貿易が減ってしまうということがあります。

また FTA、EPA の本質的な問題の一つは、これは企業のためのものであって、消費者は全くメリットを得ていません。今のところ我々は企業が何とか存続することによって雇用を確保しているという間接的なメリットはあるかもしれませんが、外国の製品が安くなったというような実感は日本にいる限りないわけです。

TPP の問題に入る前に簡単に日本の EPA を簡単にご紹介しておきます。一応今、発効しているのはシンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN 全体で ASEAN は 10 カ国あります。フィリピン、スイス、ベトナム、インド。シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナムは ASEAN 加盟国なので二重に FTA・EPA を結んでいるのです。このような二重に結ぶ意味はあるのかということもやはり問題で、TPP をこの上で結ぶと、例えばマレーシアとは三重に FTA を結ぶ事になります。マレーシア二国間のものもあるし、ASEAN と結んだものもあるし、TPP もある。では三重にやる重要性があるのかということも考えなければいけないと思います。

日本の EPA の特徴は、まずは農業保護です。シンガポールと FTA を結んだ、そこから始めたことから分かります。シンガポールは農業が全くありません。農業生産はゼロなのでそういうところとだったら結べるということです。あらゆる FTA で農業での関

税引き下げを除外して日本は締結しているわけです。それからもう一つ。財貿易については日本はほとんど自由化していて、商品などで見ると、有機化学製品、無機化学製品、プリプロピレンなどという原料について、だいたい6%~7、8%の関税をかけているくらいで、ほとんどの商品について、日本は自由化しているので、先程言ったように FTA を結んでも我々が外国の洋服が安くなったとか、外国のコンピュータが安く買えるようになったといった消費者がメリットを受けることはないのです。

また、サービス貿易自由化にもかなり努力しています。それから4番目の投資の自由化。これは進んでいます。外国の企業がなくなるばかりで、例えば山梨には出ていなかったかもしれませんが、カルフルというフランスのスーパーマーケットなどはもう完全になくなってイオンが取って変わっています。対内投資残、外国の投資ではもう出て行くばかりです。日本に居つかないわけです。またヒトの自由化というのも FTA の中に含まれています。日本は EPA で、今、看護師を自由化しようということが試みられていて、インドネシアから看護師候補が来ていて私はそういうことを研究しているので、ちょっとボランティアで面倒も見ているのですが、これは大失敗です。制度が非常に悪くて失敗しています。いろいろなことをして成功したり、失敗したりしています。

日本の FTA・EPA の目的は何か。これは TPP の話にも通じるわけですが、一つは相手国の輸入を自由化させて日本の輸出を拡大する。そして日本の生産拡大、雇用拡大、さらに経済成長につなげましょう。これが TPP 賛成論者が言っていることですが、恐らくこちらの山梨県の工業を担っている方もそうだと思いますが、多少関税が下がろうが為替で完全に相殺されます。これだけ円高になっていて、関税を下げてても円高のデメリットを相殺できない、打ち消せないと思います。ですから一番はじめの目的というのは、FTA くらいじゃ無理じゃないでしょうかというのが私の本音です。

2番目は日本が輸入自由化する。そうすると外国からの輸入が増えて日本の比較劣位部門、はっきり言えば農業です。農業が生産縮小して雇用がシフトする。経済構造が高度化して経済発展につながる。こういうことを言っているわけですが、これも農業を守ったままの FTA をいくら結んでも、先程お話ししたようにマレーシア、シンガポールなどは二重にもう結んでいて、さらに TPP を結ぶ。これで恐らく「日本の輸入自由化→相手国からの輸入拡大→日本の比較劣位部門の生産縮小・雇用シフト→経済構造改革→経済発展」の→(矢印)はどこかで途切れてしまいます。さらに「日本企業の相手国拠点での活動が円滑化する」ということも言われています。確かに円滑化しているようですが、それでも先程言ったように円高の問題が一つあります。また、これは FTA でも TPP でも同じですが、タイの洪水などのような問題は必ずあります。我々が記憶しているところでは 2005 年に中国で反日暴動があり、その頃から China+1、海外に進出するのであれば中国ともう一つ安全な国を選びなさいということでもリスク回避して進出しないということを経産省、JETRO が言っているわけですが、なかなかリスク回避というのも難しいわけです。

最後に先程お話しした消費者利益というのは二の次にされている。こういったところで目的がいくつかありますが、なかなか理屈どおりには進まないというのが日本の戦略の評価かと思います。

さて、そこでそれをまとめると、企業・産業レベルでは輸出拡大している。相手国拠点にも進出してはいますが、果たして日本のマクロの成長にそれがつながっているのかどうかというとそれは少し疑問があります。

また、これは予想外の事態が起き、2000年くらいから経産省がEPA・FTAというものを進めるといことを言い始め、その時に「これをすると日本企業はアジア全体でシームレスなネットワークを形成できる」と言っていました。シームレスというのは縫い目がないとか、障害が全くないようなネットワークを形成できると言っていたのですが、実際に02年以降、日本がFTAを結んでいくと、結局アジアで一極集中が起きたわけです。具体的には電機・電子はマレーシアにかなり生産が集中し、例えばパナソニックが08年のリーマンショック後にインドネシアにあった11の拠点のうち4つを閉鎖したいといい始めたのです。これをインドネシア政府は認めず、結局1つだけ閉鎖することになったのですが、閉鎖してどうするかというと生産設備をマレーシアに移すということだったようです。同じようにソニーもインドネシアから撤退し、マレーシアなどにやはり拠点を移しました。そういう集約。また洪水問題でよく知られていますが、タイについては、7つの工業団地が水没し、日系企業460社が結局水浸しになったままなのです。現地のいろいろな報道を見ると死者666人と、なぜあんな緩やかに水が流れているのに亡くなるのかと思っていたら、ほとんどが感電死だそうです。水の中に浸かって、そこに電線がポンと落ちて感電して亡くなるが多かったそうです。日系企業でも被害が出ているのはご存知のとおりですが、タイというのは比較的関税率が高い国なのです。自動車の完成車などは10年前までは関税率600%でした。600というのは感覚的にもかなり高いというのが分かると思いますが、日本で完成車を造ってタイに輸出しようとする、例えば100万円の完成車を輸出すればタイ国内では700万円になるわけです。じゃあ、700万円で買う人がいるのかというといないので貿易ができない。禁止的関税といい、それだけ関税率が高い国だったのですが、現在でも30%の関税率を残しています。そういうところに自動車産業が集積する。つまり、ネットワークなどというのは全然できなかったのです。ネットワークよりも生産拠点の集約が進んでいったということになります。それが日本の今までのFTAの見通しとその実態と言ったらいいかと思います。

とはいえ、日本ではかなり長いFTAの歴史があったということ資料にまとめてあります。太平洋全体で日本は資源がありませんから、資源を求めて日本とオーストラリアとでFTAを結んだらいい、これは1960年くらいから一橋大学の先生たちが主張されていたことなのです。しかしなかなか実現しませんでした。なぜ日豪という選び方をして

いたのか。60年代、中国はまだ世界経済に出て来ていなかったのだから仕方ないかもしれませんが、ASEANとか東南アジアを仲間に入れていなかったわけですが、これはまだ60年代は大東亜共栄圏の名残があり、日本から一緒にやろうと声をかけにくい状況だったのです。そういう意味でオーストラリアが資源国でもあり選ばれました。しかし今、ようやくそのオーストラリアと交渉が始まるという状況です。またAPECでもFTAを目指したことがあるのですが、これは大失敗だと思えますが、日本が非常にわがままに林産品、水産品という自由化を拒否し、APEC全体の自由化を止めてしまったのです。

二階元経産相がFTA構想を立ち上げ、今、これも進んではいるようですがTPPの会議に完全に隠れてしまっています。

そこで問題のTPPです。TPPというのは元々はブルネイ、シンガポール、ニュージーランド、チリの4つの国が自由貿易協定を結んだわけですが、その名前もTPPというのですが今、12カ国がやっているものと区別するために「P4」と呼んでおきます。パシフィック（太平洋）4です。この4カ国はどの国がよく分からないというような感じかもしれません。ブルネイは石油と天然ガスでもっている、というよりも石油と天然ガスだけでもっています。ただ、三菱商事が工場を1,000億円くらいで造るということで少し変わるかもしれませんが、多少変わったとしても大筋が石油・天然ガスです。シンガポールは工業はありますが、自動車も造ってないし、農業も全くない。ニュージーランドは農業はないことにはないのですが、基本的には酪農です。チリは昨年30余名の労働者が鉱山に閉じ込められたことが記憶にあるかと思いますが、そういう意味での鉱業です。ちょっとした軽工業です。農業もあります。おそらく山梨県のライバルだと思えますが、チリワインです。

そういう非常に偏った国が4つ集まってまとめれば一つの国のような経済構想になるわけです。ですからこの4つの国には自由化を阻む、拒む理由がまったくないわけですが、このパシフィック4が例外なき自由化を実現したと言っているわけですが、例外はまだあるということを資料に書きました。

ブルネイというのはムスリム、イスラームの国なので酒やたばこはやはり輸入しません。チリは砂糖です。砂糖というのはTPPでも大きな問題に今からなると思いますが、砂糖の輸入を規制しています。シンガポールなどは貿易は全く自由なのですが、例えばシンガポールの自動車の物品税というのはとても高いのです。70%か80%くらいだったと思いますが、かなり厳格な輸入規制をしています。シンガポールは一台も自動車を造ってないので、すべての自動車は輸入されるわけで、それを関税で規制せず、物品税で規制しているということなのです。ですから、実質的な貿易制限も多いのです。例外なき自由化と言われていますが、各国の経済構造が全く違うということでそれが実現しただけということになります。

先程の資料の表はTPPの現協定とか親協定と言っていますが、パシフィック4で一応は貿易自由化の効果があったということを示しています。ただ、これもおかしなことな

のですが、FTA を結んでいながらチリとブルネイの間で貿易は全くないのです。この5年間、私が見たところ全然貿易されていません。そういう国もあるわけです。どうしてかと言われても小さい国同士だからという以外にはないかと思います。さて、これは私がまとめた貿易なのですが、今、TPP の交渉に参加しますといった国、日本はまだ加盟交渉に入れてもらっていませんし、カナダもメキシコもまだ入っていませんが、いまのところの12カ国がTPPに参加すると表明しています。(カナダとメキシコは2012年より交渉に参加した。)

実はフィリピンとラオスも参加したいと言っているのですがこれは却下されたのか保留にされているようでTPPの公式の文書には何も出て来ていません。この12カ国がTPP加盟国とどのくらい貿易しているか。それをみた資料があります。縦棒グラフの青が輸出、赤が輸入です。例えば日本の場合、日本を除いて11カ国との貿易が全貿易に占める割合が27.5%と26.5%とだいたい4分の1くらいなのです。各国出ていますが、かなり高いのがカナダ、メキシコです。これはアメリカとカナダ、メキシコのNAFTAというFTAの影響でというか、要するにカナダ、メキシコというのは経済的にはアメリカの衛星国の位置にあるわけなので、アメリカとの貿易が非常に大きいということを意味しています。アメリカなどでも50%に届きません。もし、中国がここに入ると全ての数字は50%を超えます。チリにしても中国、香港ということにすると50%を超えてしまいます。そういう意味からも、結論の一つなのですがTPPで何か変わるといことはあまり期待できません。もしこういう協定を結ぶのであれば、やはり中国を入れないと大きな効果は出ないということが言えるかと思います。

次の資料に載せたグラフはTPP加盟国の域内輸出です。ちょっと言葉が分かりにくいのですがTPP域内の貿易です。その各国の割合というか、その中の各国のシェアを示したものがこのグラフになります。輸出においてはこういう形でTPP全部の国の輸出額の中の日本は12.5%、8分の1です。12カ国あって8分の1です。この中で大きいのがやはりアメリカです。アメリカ、カナダが一番です。アメリカ・カナダ・メキシコというNAFTA諸国のシェアは66.6%でちょうど3分の2なのです。これは非常に大きい数字だと思います。

次は輸入です。輸入を見るとやはりアメリカ・カナダ・メキシコというNAFTA諸国のシェアは69.6%。TPPは日本にとっては日米FTAと同じ意味を持つということが新聞などに書かれていますが、TPPの実態は1993年に発行したNAFTA(北米自由貿易地域)の拡大版なのです。結果的にはそうになってしまう。先程の2つの図から分かるように、アメリカ・カナダ・メキシコの3つが結んだNAFTAを中心に、チョコチョコと、日本もチョコチョコの“チョコ”に入れていいかどうか、もう少し割合が大きいです、それでも残りの国があと3分の1か4分の1しかないということなのでTPPの実態はNAFTA拡大版ということになるわけです。

これは前から言われていることですが、NAFTA加盟のカナダ・メキシコは貿易自由化



しているのです、それを除くと最も貿易額の多い日本が自由化のターゲットとなっている。日本が TPP に入らないとアメリカにとっては意味がない交渉になったわけです。

そこで、農業ということを次のグラフで見えます。アメリカもオーストラリアの後塵を拝する位置にあります。農業についてはオーストラリアがやはり最先端をいっています。

共通の農業課題は私の勉強不足でよくまだ理解していませんが、砂糖が非常に大きな問題です。アメリカも砂糖は輸入規制をまだ行っています。実はオーストラリアもそうなのです。日本もそうです。砂糖というのは各国共通して砂糖農家というのはあまり強くないわけです。これを保護しなければいけません。日本の場合は北海道と沖縄です。北海道と沖縄ということで、日本は唯一と言っていいほど世界で珍しいビート（さとう大根）とさとうきびの2つの原料から砂糖をつくれる国です。おそらく中国もそうだと思いますが、中国も南の方ではさとうきびで作っていると思いますが、詳しい事情は存じ上げないので、日本は特異だということは聞いています。

では砂糖が強い国というのは世界でどこなのかというと、中国とブラジルなのです。その2つが一人勝ちというか二人勝ちしていて、どこも砂糖は自由化できないというところのようです。そこで農業だけちょっと日本がアメリカやオーストラリアに比べていかに弱いかということを見てわかるように特化係数というものをしました。農産物および食品ですが、1番から24番まであって商品名も書いてありますが、後で対応させていただければいいと思います。

このグラフは緑がオーストラリア、青がアメリカ、赤が日本です。グラフが上に伸びているのは商品に比較優位を持っている。その商品は生産が特異な商品です。そうするとパッとグラフを見ると緑で上に伸びているものが多いです。青もいくつかあります。緑はオーストラリア、青はアメリカです。オーストラリアはやはり農業、農産品には強いということが分かります。アメリカもいくつか上に伸びているものがあって、強いことが分かります。ところが我が日本は全部下向きです。要するに農業・食品分野で輸出が非常に少ないのです。輸入ばかりで競争力がないというのが日本です。

そこで日本はちょっと農業では太刀打ちできないというのがこのグラフからも分かりますが、実はアメリカとオーストラリアがすでに FTA を結んでいて、このグラフの表題にも TPP 農業問題の背骨は米豪 FTA としています。どちらも農業大国、農業強国です。特にオーストラリアのほうが強いです。アメリカはやはり 05 年にこの協定を結んだ時にオーストラリアが怖くて、牛肉などもかなり自由化を拒んだのです。結果的には 18 年間かけて自由化するという事だったのですが、牛肉の輸出量、生産量、価格の動向を見ると、だいたいオーストラリアもアメリカも、価格は同じくらいです。輸出はオーストラリアのほうが圧倒的に多いのですが、価格で負けているということはありませんが、それでも他所の国には「自由化しろ、自由化しろ」と言ってくるアメリカも牛肉は

守りに入って、18年の猶予を持って自由化するという事になっています。それがおそらくは TPP の交渉の場にも出て来るかと思えます。

さて、次に日本と TPP です。資料の円グラフは日本の TPP 諸国への輸出を国別に見たものなのですが、日本を入れて TPP12 カ国、日本を除いて 11 カ国の相手がいるのですが、輸出の半分以上が日本にとってはアメリカなのです。しかし中国がもし入れば、対米よりも対中輸出のほうが大きいので、このグラフは大きく変わってきます。日本の対 TPP 諸国輸出の 56.8% が対米輸出であって、日本にとっては TPP というのは日米 FTA にほかならないというその意味がこのグラフからも分かります。

また、シンガポール、マレーシア、ベトナム、メキシコ、ペルーは日本が既に FTA、EPA を結んでいるので、そちらとはこれ以上の貿易自由化の効果がないとすれば、日米貿易の効果が最大なものとなると思えます。

輸入においてもアメリカがやはり 1 番です。37.4% であとはオーストラリアです。オーストラリアの場合は、日本は非常にいろいろな影響が農業には出るかと思えます。オーストラリアの輸出品が農業中心ということで、それを自由化すれば大きな影響が出ます。そのようなことで試算がいろいろ発表されました。日本が TPP に加盟した場合の効果ですが、経産省の計算ですが、加盟しなかった場合は、これはややこしいのですが、日本が TPP に加盟しないと 2020 年に GDP が 1.53% 低下し、雇用が 81.2 万人減少するとしています。加盟するとこれが増えるというのではなく、加盟すれば現行維持できるけれども、しなければこれだけ損害を受けるということです。

また、こちらのほうが有名になった農水省の推計ですが、加盟によって農業の付加価値が 1.6% 減少する。雇用が 340 万人減少する。雇用の減少は非常に大きいわけです。北海道をはじめとして各都道府県、もしかすると山梨県も発表されたかもしれませんが、極めてネガティブな推計を全農だとか都道府県自体も発表しています。

しかし、日本の当初の EPA の目的、これは経済構造を変える、その原動力に EPA を使うということだったわけなので、TPP の加盟の効果というのは絶大で、もしそれが実現すれば非常に大きなものになるかと思えます。ただ、過去の例を見てみると FTA とか EPA はそれほど効果がありませんでした。日本—シンガポール FTA は 2002 年に発効しています。小泉元総理が 2002 年 1 月に行って署名しました。小泉首相が訪朝、北朝鮮に行ったその後に初めての FTA が発効しました。この発効の効果は GDP を押し上げるといわれていたのですが、どうもそうではないのではないかとということです。

資料は私が貿易統計を取ってきて入力して作ったものです。ぜひ日本の通商白書も掲載して、FTA ってあまり効果がないのだ、ということに触れたいのですが、日本とシンガポールの貿易をいくつかの尺度でとらえたものです。当然、貿易自由化をするので個別の指標には触れませんが、グラフは右上がりになるはずですが、しかし右下がりになってしまいました。つまり日本—シンガポール二国間の FTA を結んだのですが、貿易が減ってしまったのです。減ったというのは実質的に減ったのです。私は、品目別も見てい

るのですが、品目別に見ても関税を下げたからといって、貿易が増えるわけではないのです。これについてはいろいろな解釈がありました。TPP 賛成派の方たちは「日本もシンガポールもそれ以外の FTA をたくさん結んでいるからその効果も考慮しなければいけない」と言う人もいました。さらに、「日本-シンガポールで FTA を結ばなかったらもっと下がっているはずだ。だからこれはこれで効果があったに違いない」とそこまで言う方もいらっしゃいます。解釈はいろいろあるかと思いますが、普通の人はこれを見ればどうも FTA というのは効果がないなということになるのではないのでしょうか。

さて、日本の TPP 加盟についてですが、FTA とか EPA という話から TPP の実態をお話してきたわけですが、日本国内のほとんどの議論が「TPP は例外なき自由化を実現する」ということを前提にしてなされています。つまり農業を例外にすることはできないというようなことを言っていますが、これはおそらく見通しが間違っていると思います。なぜかという、私は東南アジアから見ているので、例えばベトナムは今、自動車の関税が 70%前後なのです。それでようやく自国にホンダなどがベトナムに工場を持っていますが、自国に日系なりアメリカ系なりの工場を入れて、進出させて自動車を生産させている。その 70%の関税を TPP でゼロにできるかというとおそらくできません。する気もないと思います。マレーシアも同じなのですが、マレーシアはコメの自給率が重さで 70%くらいなのですが、70%じゃちょっとまずい。マレーシアの場合農業に非常に複雑な歴史的な経緯があり、話せば長いのですが、中国系住民 VS マレー系住民の対立があり、農業を潰すわけにいかないのです。今までひどい扱いをしてきたので農業者を優遇しなければいけません。マレーシアは今、70%のコメ自給率を 100%に上げようという政策に転換したばかりです。ナジブ政権になって転換しました。それを TPP で例外なき自由化を受け入れるかという受け入れるわけがありません。だから外国の状況を見ていけば例外なき自由化なんて実現するわけがないということが分かるはずなのですが、どうも日本国内では例外なき自由化が実現するから TPP に賛成するとか反対するという議論になっているようです。ですから、日本は農産物を例外として加盟できる。マレーシアもベトナムも何か例外的な措置、何品目というのも既に実は交渉の過程で出て来ているのですが、例外というのは相当に認めざるを得ません。12 カ国も加盟すれば例外あり自由化になります。そうすると、その農産物の例外品目として日本が加盟すると TPP で経済構造を変えるということではできません。加えて農業部門に多額の TPP 対策補助金を出さざるを得ない、ただでさえ財政が厳しいところで相当出さなければならない。これをどのくらいかということでお話しますと、94 年に妥決したウルグアイ・ラウンドで日本政府が出した補助金が 6 兆円です。95 年から 00 年の 6 年間で 6 兆円、1 年間に 1 兆円を従来の補助金に上乗せして農業に出したわけです。加えて政府だけではなく地方公共団体も出していますので、全部合わせるとおよそ 7 兆円になります。その例からいくと、おそらく TPP 対策補助金はその水準だろうと思います。もうすでに農業団体では韓国はいくら出すかという試算をしまして、「家の光」が出している月刊誌には「韓国では

14兆円出している」というようなことが出ています。私が確認したわけではありませんが、韓国が農業補助金を14兆円出すということはないと思いますが、試算の仕方によってそうなるのかもしれませんが。

ですからTPP加盟はもう決まったも同然ですが、これで農業補助金を出すということになると、財政的にも経済全体でも相当な重みを背負うはずである。

それから、日本だけではなくTPP加盟国すべてですが、自由化の相手を探すのであれば中国です。中国を引き込んで自由化させなければならぬ。こちらが自由化するのではなく、自由化させないとメリットが出ません。そのくらい中国がこの地域で大きな存在になっています。ただ、昨日一昨日の韓国の警察官が殺害された事件などをテレビなどで見ても分かりますように一筋縄ではいかない、ということに分かります。今すぐ中国にTPPに入れというわけにはいかないと思います。

先ほどお話しした農業については、ここに書いたとおりで、農業者によるTPP加盟反対意見、これはほとんどが、特に夏以降はほとんどそう言ったと言って良いと思いますが、補助金獲得を目的とするものということが、だんだん鼻につくような感じになりました。日本農業の活性化にはおそらくはつながらない、WTO補助金、ウルグアイ・ラウンド対策補助金も、実は農業者に出してはいけないというWTOの決まりがありますので、農産品の価格を変えるような補助金は出してはいないわけです。ですから、名目は農道整備や雇用創出で各地に温泉を作ったりすることに使われたわけです。ですから無駄な補助金がここで出ると日本にとっては重荷かと思えます。

それから日本の農業も自滅する。これはTPPと無関係に今そういう道に向かっているかと思えます。農業者の平均年齢が65歳とありますが、2年前くらいの統計なので今66歳です。ただこの状況は決して日本だけではなく、私が見ているマレーシアでも農業者の平均年齢は55歳です。ですからそんなに各国も農業に優位を持っている国はないわけです。TPPの相手国ではアメリカとオーストラリア以外にはないわけです。

農産品の産地偽装などいろいろな問題が起きまして、震災後、放射性物質の影響で出荷停止命令が出たにもかかわらず出荷してしまったなど。農業者の生産者としてのモラルというものが非常に低下しています。この傾向が食品産業全般に及んでおります。生肉の問題など自浄作用が期待できない状況かと思えます。農林水産省と全国農業協同組合連合会と個々の農家、そのところがどうもちぐはぐして、このような状況になったのは誰の責任というわけではありませんが、三つ巴で政策もないし、農業団体も農業支援ということになってなかったわけです。そういった問題が今の日本の農業の問題を生んでいるのであって、TPPと農業問題を切り離して考えざるを得ない。農業というのは決して自立できる産業ではありません。世界中同じで東南アジアでさえそうです。工業製品は所得が増えるとともに売り上げも増えて行きます。経済用語でいえば需要の所得弾力性が大きいということになります。私は仕事にパソコンを使いますから、今5台ほど使っています。大学で使ったり持ち運び用に使ったりです。最初は90年には1台

しか手元にありませんでした。それがだんだん増えて来ました。しかし農産品や食料品は金持ちになったからといって、ご飯を大盛りにしたたり1日3食のところ5食に増やしたりというものではないので、所得弾力性という意味では非常に小さいわけです。かたや成長産業があって右肩上がり、または横ばいの産業があります。農業は必ず低下していくわけですから、それを保護することは当然の論理です。日本だけではなく当然アメリカもオーストラリアも同様です。ですから、今 TPP に絡めて農政を改革するとかいうことを拙速にやってしまうと、かえっておかしなことになってしまう。もう少し別の視点で、私は農業が専門ではないのでどうすれば良いということにははっきりとは言えませんが、TPP とは別の視点から改革していかざるを得ないと思います。そういう意味で、結構多くの農業関係の学者が TPP 反対論をまことしやかに発表したのが非常に残念です。TPP に加盟をすれば農業が潰れるという短絡的な話がまかり通っていて、これはむしろ農業を悪くしてしまうのではないかと。我々の研究仲間も、自給率にこだわらないで農業を活性化していかなければいけない、という本を出した人もいます。また農業者をすべて公務員化したらどうかという提案をしている人もいます。そういう農業以外の分野の人の提案というのは、実現の可能性は低いかもしれませんが、一聴に値するのではないかと考えています。

さて、そして日本の戦略的失敗ということで、憂鬱な話をしなければいけません。日本は TPP に向かって、明らかに失敗したと思います。これは、すでに先ほど見ていただいたように 12 の EPA というものを日本は結んでいて、13 番目に TPP を位置付ければそれで済んだのですが、十分に情報提供をしない菅政権は戦略的に失策であったと思います。恐怖感ばかりをあおって実態を説明しなかった、ということです。菅政権の前に鳩山という人がいましたが、鳩山政権も普天間問題は 2010 年 5 月までに解決すると腹案があると鳩山総理は言っていましたが、実は何もありませんでした。それと同じことを菅総理が言いまして、2011 年 6 月までに TPP に加盟するかどうかを決定するとなりました。そういうふうの問題を先送りにして非常に悪い状況にむしろ泥沼化させていったということができると思います。

そして 2 番目に書いてありますが、交渉事というのは先手を取らなければいけません。主導権を握っていかなければいけないのです。先ほど紹介したように、二階経済産業大臣はすでに 16 カ国での構想を発表していたわけですから、ASEAN+6 です。そういうことをやれば良かったわけです。TPP を受け入れるかどうか、受容するかどうかという、まずテーマの設定が日本外交の大きな失敗だと思います。

最後に横浜 APEC という絶好の機会を逃したのも大失敗です。そこでやはり TPP に加盟するならする、しないならしないという決断をすべきでしたが、それを逃してしまいました。私は APEC にも非常に興味があり本を書いています、思い起こせば 95 年に大阪 APEC があり、その時は村山総理でこれもまったく成果を上げることができませんでした。2 回とも日本で開催して失敗した例で、大変残念に思っているところです。あま

り否定的なことばかり言っていると暗くなるので、多少こんなことも考えてみたらどうかという提案をあちこちでしておりまして、最後にまとめております。

共同市場というものがあります。これは TPP や FTA と違って全商品自由化しよう、例外なき自由化をやろうというものではなく、ある特定の商品だけの自由化をやります。例えば IT 分野（情報電気通信分野）については、99 年から APEC で自由化されて、それが WTO に上がって行って世界全体で自由化されたという経緯があります。そういうように、貿易自由化や人の移動の自由化でも投資の自由化でも、特定のテーマで何カ国かで集まって、これは TPP のメンバーで良いと思います。個別分野に限って交渉をしなければ良いのではないのでしょうか。FTA の効果はやはり非常に限定的で、日本とシンガポールで見ていただいたように、むしろ逆の効果がある場合もあります。そこで、今言ったような特定の商品に限ってやっていくというのは共同市場というもので、そういった戦略もとっていけば良いのではないかと考えます。一つの例がヨーロッパにあります。これは石炭・鉄鋼共同体というもので 1952 年に出来た非常に古いものです。50 年間の時限立法で作ったものです。ヨーロッパ全体の石炭や鉄鋼を関税をかけずに自由に移動させよう、ということです。そういったものも参考になるし、米についてもヨーロッパが共通農業政策、これがちょっと失敗していて、プラスの意味での参考にはなりません。失敗の教訓を活かすということで、米なども自由化を進めていけば良い。特に共同市場を提案するというのは、今、輸入よりも輸出規制を各国では行っています。中国のレアメタル、レアアース然り、それから 2009～2010 年はコメの国際価格が非常に上がりまして、タイ・ベトナム・インドという世界 3 大コメ輸出国が輸出規制をかけました。そういった事情があるので、輸出規制などにも対応できるという意味で共同市場を検討してはどうかと思います。その過程で APEC や ASEAN 機構といった地域協力機構の役割も高まっていくのではないかと思います。

最後に、多少なりとも明るい展望もあります、ということで話を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

(平成 23 年 12 月 14 日開催)